

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1548号 2000年06月26日(月)

《 political divide: two Japans 》

25日行われ即日開票となった総選挙の結果は既にこのニュースの読者のみなさんであれば把握しておられることと思います。参考までに最終結果を途中で掲載しておきますが、この選挙に関して私が持った印象は、

「政治的デバイド：二つの日本」

というものです。今回の選挙は勝った、負けたで言うと難しい。絶対多数を得た自民・公明・保守の3党はあれだけの逆風の中を戦い、過半数(241)割れの可能性を指摘されながら絶対安定多数(269)を得たのだから、もっと嬉しそうな顔をしなければいけない筈です。しかし、事前の世論調査の結果がかなり良かったのが裏切られたこともあったのですが3党ともさえない顔で、とても勝ったとは言えない雰囲気がある。

一方の民主党は逆で95から大幅に議席を伸ばしたと言っても期待ほどは伸びなかったし、このラインには行くだらうと期待された130の線にも届かなかった。それにも関わらず、「二大政党」の足固めができたと喜んでいる。客観的に見たら勝ち負けがはっきりしているのに、各政党の反応は違う。確かに選挙前の連立与党が持っていた議席が桁外れなものだったということはあるのですが、新聞の見出しが付けにくかったのには理由があると思う。つまり、「勝ち負け」では今回の選挙は総括できない。

では、何がメッセージとして残ったか。筆者は今回の日本の選挙結果における大きな特徴として、「二つの日本」を見ます。それは、「ポリティカル・デバイド」と言っても良い。

一つのタイプの日本の選挙民は大部分が都市に住み、年齢的には若く、今回投票行動を大きく変えた。つまり、選挙前の森首相の発言に嫌悪感を持つ一方、日本経済の閉塞感、閉息感を解き放つためには現政権にはできない構造改革が必要であると考えた。彼らは、例えば東京では自民党の閣僚経験のある有力議員を小選挙区で次々に落選させた。比例でも自民党より民主党を選んだ。東京、東海などではその傾向が顕著です。これを「新しい日本の選挙民達」と呼びましょう。

一方、主に北関東、東北、九州、中国など地方に住み、森首相の一連の発言に違和感を

持つものの、これまでの行きがかりと「面倒を見てくれる政治」に対して引き続き期待を寄せ、森発言くらいでは投票行動を変えなかった比較のお年をめした人々がいる。彼らは主に自民党に票を入れた。特に、「甲い合戦」の選挙区では後継者に圧倒的な支持を与えた。言ってみれば「古い日本の選挙民達」と言っても良いかもしれない。

これは余談ですが、投票の一週間前に行われた新聞各社の「世論調査」で「自民が圧倒的に強い」との予測が出た一つの背景は、調査そのものが「古い日本の選挙民達」を対象に行われたことが指摘できる。つまりあの調査は、土日に家庭の据え置き電話の保有者に対して行われた。

土日に家に居て家に電話を持つ人種は、大体においてお年をとった方です。筆者の知り合いの20代の人には「家に電話がない」という人が多い。彼らが持っている電話は、携帯電話です。それですべての用事は足せる。そういう彼等は、世論調査の対象にもなっていないわけです。調査そのものが「古い日本」に対して行われた。だから、「自民圧勝」の予測は当然で、当然ながらもっと投票率が上がれば、世論調査と結果には大きな差ができて、間違いとなる可能性が高かった。新聞社の調査にも、「デバイド」があったということです。

《 more political pressure 》

どっちが勝ったとも負けたとも言い切れない結果を見れば、26日の東京市場の円相場が先週末からほとんど動かず、株式市場ももっぱら先週の動きからの連続の中において既に選挙を忘れようとしているのは理解できる。しかし、先を読めば今回の選挙が今後の日本経済、市場に与えてくる影響は大きいと言える。

「ポリティカル・デバイド」と「二つの日本」が現れた状況は、今後の政策に影響してくるでしょう。自民党が今後票を分析し、今後も政権担当政党であるためにはどうした良いかと考えたら、当然出てくる一つのテーマは「いかに都市住民の声を政治に反映するか」です。自民党にとって永遠のテーマのように見えるが、今回は東京、東海などで小選挙区、比例で大きな敗北を被っており、緊急の課題になるでしょう。

その舵取りができない、または政党として「古い日本の政党だ」と開き直れば、ここ当面日本の政治は経済が自立的に行う調整の足を引っ張り、日本経済の自立的回復はテンポの遅いものになると予測することができる。一方で、自民党がそのニーズを的確に把握して必要な措置をとれば日本経済の回復は加速することになります。一つはっきりしているのは、今後の日本では「新しい選挙民達」が増加してくるということです。数の増加だけが問題なのではありません。

「据え置き電話 対 携帯電話」の話在先ほど書きましたが、例えば将来「インターネット投票」といったものが現実化した場合に、当然ネット機能を持つ携帯電話もその対象

となりますから、そうなるとうなるか。投票率は劇的に上昇し、今の自民党では大敗を喫することは間違いない。それは技術的にも、年齢構成の変化からも、人口移動から見ても政治シーンに登場する「新しい選挙民達」の増加を意味します。

民主党はモメンタムから言えばもっと議席をとれたはず。例えば、「最低課税制限の引き下げ」などはむしろ都市部では民主党の議席を増やすのに貢献したと筆者は考える。にもかかわらず130にも届かなかったのは、党首への人気が最後まで出なかったことと、地方で「古い選挙民達」を対象に有効な選挙戦略をとれなかったというのが大きかったと思う。旧民社党系など複雑な議員構成になっていることも影響したかもしれない。

結局民主党は「新しい日本の選挙民達」に強力な魅力を与えられるだけの政党にはなっていないのです。とって、「古い選挙民達」を引きつける力もない。今後の課題でしょう。

今回の選挙結果は以下の通り。

与野党別	連立与党	271	その他	21	野党	188
各党別	自民党	233 (改選前271)				
	民主党	127 (95)				
	公明党	31 (42)				
	自由党	22 (18)				
	日本共産党	20 (26)				
	社民党	19 (14)				
	保守党	7 (18)				
	改革クラブ	0 (5)				
	その他	21 (10)				

注目された投票率は62.49%で、前回の60%割れからは回復したものの、予想ほど伸びなかった。雨も影響したかもしれないが、今時選挙民を投票所に通わせるという方式にも問題がありそうだ。

《 FOMC 》

今週の主な予定は次の通り。

6月26日(月)	5月大型小売店販売 5月全国スーパー売り上げ 5月全国百貨店売り上げ OECD 閣僚理事会(パリ~27日)
6月27日(火)	米FOMC(28日まで) 米6月消費者信頼感指数

6月28日(水)	5月鉱工業生産速報 日銀金融政策決定会合 米5月耐久財受注
6月29日(木)	株主総会のピーク 米第一四半期GDP確定値 米4月新築住宅
6月30日(金)	第一四半期資金循環 6月東京区部・5月全国消費者物価 5月完全失業率・有効求人倍率 米5月個人所得・支出 米6月シカゴ購買部協会指数

注目は今週火、水に開かれる FOMC でしょうか。筆者は先週も書きましたが、今回の FOMC では利上げは見送り、と見ます。インフレに対する警戒心を FRB が緩めたとは思わない。しかし景気が明確に減速している中では、急いで上げる理由もない。インフレ指標も落ち着いている。株式市場の熱意も冷めた。

世界の中央銀行の中で今後動きを注目されるのは、FRB より日銀になるでしょう。藤原副総裁の発言を待つまでもなく、日銀の内部では既に「ゼロ金利解除」に向けた準備が着々と進んでいるし、既にタイミングを見計らい始めた気配も見られる。

為替市場では円高圧力が続くでしょう。株価は、日米とも基本は強含みだと考えます。

《 Have a nice weekend 》

またもや雨で冴えない週末でした。テレビの天気予報を聞いていたら、「東京は6週間連続して土曜日が雨」と言っていました。なんというむごい。日曜日も雨。

投票所に行ったら NHK の出口調査員がいて、昼頃でしたが今後もずっとするのかなど思ったら、帰ってしまった。つまり彼等は集計や番組に使うデータを集めているために、早い時間に出口調査を行っている。ところが、7時過ぎて投票所に来た人は、圧倒的に若い人が多かったということです。世論調査、出口調査ももうちょっと考え直したらどうでしょうか。

選挙の開票速報は見る予定がなかったのですが、ついしばらく見てしまいました。テレビに次々に出る人も大変ですな。あちこちのテレビに時間制約付きとはいいながらで出て、同じ事を何回も繰り返す。見ていて一番面白かったのは、田中真紀子さんのインタビューでした。鳩山、森のご両人がいるのにまあ言いたい放題。「首相にしたい人」の一番に選ばれていたのには驚きました。

予想ではフジの連立与党 270 というのが比較的近かった。NHK はえらく慎重に「当確」

を打っている印象がしました。民放は競うように早め早めに当確を打っていた。番組を見ていて、当選した人が＼(^o^)／をする。あれを見せられるのは、時間の無駄に思える。今後は3年8ヶ月も待たずに選挙があるのではないのでしょうか。

それでは、みなさんには良い一週間を。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（ 03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com ）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》